

令和 5 年 度

志 摩 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

志摩市監査委員

監 査 第 2 5 号

令和 6年 8月19日

志摩市長 橋 爪 政 吉 様

志摩市監査委員 中 島 郁 弘

志摩市監査委員 下 村 卓 也

令和5年度志摩市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和5年度志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況について志摩市監査基準に基づき審査を行った結果、次のとおりその意見を提出する。

目 次

志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	2
第6	審査の概要	2
1	一般会計	
(1)	歳入	5
(2)	歳出	19
2	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	29
(2)	後期高齢者医療特別会計	33
(3)	介護保険特別会計	36
(4)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	40
3	実質収支に関する調書	42
4	財産に関する調書	42
(1)	公有財産	42
(2)	基金	45
5	参考資料	46

基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	47
第2	審査の期間	47
第3	審査の場所	47
第4	審査の方法	47
第5	審査の結果	47

むすび	48
-----	----

凡

例

1. 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、構成比等において合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中に表す金額は原則として円単位で表示しているが、「むすび」の文中に表す金額については百円単位を四捨五入して原則として千円単位で表示した。
ただし、端数を整理するため調整した数字もある。
3. 文中に用いるポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」・・・マイナス(－)、減少、低下
 - 「―」・・・該当数値なし、算出不能なもの
 - 「0.0%」・・・0または単位未満のもの
 - 「皆 増」・・・比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの
 - 「皆 減」・・・比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

(余 白)

令和5年度志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度 志摩市一般会計歳入歳出決算
令和5年度 志摩市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度 志摩市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度 志摩市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度 志摩市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
各基金の運用状況

(附属書類)

令和5年度 志摩市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第2 審査の期間

令和6年7月1日 ～ 令和6年8月19日

第3 審査の場所

志摩市役所 監査委員事務局

第4 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめるとともに、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等の審査を実施したほか、必要と認めたその他の審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、その計数は関係諸帳簿その他証書類と符合し、概ね適正に行われているものと認められた。また、予算の執行、関連する事務の処理及び基金の運用状況についても、おおむね適正に行われているものと認められた。

第6 審査の概要

令和 5 年度一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入 44,381,690,307 円、歳出 43,236,591,075 円で歳入歳出差引残額は 1,145,099,232 円である。

翌年度繰越事業に充当する一般財源 16,921,000 円を控除した実質収支額は 1,128,178,232 円で、内訳は、一般会計 693,164,948 円、特別会計 435,013,284 円である。

一般会計及び特別会計の決算一覧表は次表のとおりである。

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 決 算 一 覧 表

(単位:円)

区分 会計別		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		29,313,964,000	28,678,348,259	27,968,262,311	16,921,000	693,164,948
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,475,111,000	6,266,713,518	6,143,554,281	0	123,159,237
	後 期 高 齢 者 医 療	1,595,555,000	1,599,160,993	1,582,813,334	0	16,347,659
	介 護 保 険	7,772,150,000	7,830,394,845	7,537,308,997	0	293,085,848
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	4,742,000	7,072,692	4,652,152	0	2,420,540
	小 計	15,847,558,000	15,703,342,048	15,268,328,764	0	435,013,284
合 計		45,161,522,000	44,381,690,307	43,236,591,075	16,921,000	1,128,178,232

1 一般会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
令和5年度	28,678,348,259	27,968,262,311	710,085,948	16,921,000	693,164,948
令和4年度	28,754,486,342	27,704,229,642	1,050,256,700	77,180,000	973,076,700
差引増減	△76,138,083	264,032,669	△340,170,752	△60,259,000	△279,911,752

令和5年度一般会計歳入歳出予算額は、当初予算額 26,465,502,000 円に、補正予算額 2,648,083,000 円を増額し、前年度からの継続費及び繰越事業費繰越額 200,379,000 円を合わせると、予算現額は 29,313,964,000 円である。また、決算額は歳入 28,678,348,259 円、歳出 27,968,262,311 円で、歳入歳出差引残額は 710,085,948 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 16,921,000 円を控除した実質収支額は 693,164,948 円である。

なお、翌年度への繰越事業は次表のとおりである。

翌年度繰越明許費繰越事業一覧表

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事務一般経費 (住民基本台帳システム及び戸籍附票システム改修業務)	12,360,000	12,360,000
3 民生費	1 社会福祉費	物価高騰生活支援給付金事業(追加分)	212,000	212,000
3 民生費	1 社会福祉費	物価高騰生活支援給付金事業 (住民税均等割のみ課税世帯分)	23,836,000	23,815,000
3 民生費	1 社会福祉費	物価高騰生活支援給付金事業 (こども加算分)	4,791,000	4,791,000
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	2,150,000	2,150,000
4 衛生費	2 清掃費	ごみ処理施設解体撤去事業	4,752,000	4,752,000
5 農林水産費	1 農業費	中山間地域総合整備事業	2,100,000	2,100,000
8 消防費	1 消防費	志摩消防署分署高台移転事業 (志摩分署高台移転工事)	342,873,000	342,872,000
合 計			393,074,000	393,052,000

翌年度継続費繰越事業一覧表

(単位:円)

款	項	事業名	継続費の総額	翌年度通次繰越額
8 消防費	1 消防費	志摩消防署分署高台移転事業	406,182,000	19,654,000
8 消防費	1 消防費	津波避難対策施設整備事業(国府地区)	773,257,000	285,366,000
合 計			1,179,439,000	305,020,000

(1) 歳 入

歳入の概要は次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	29,313,964,000	29,067,168,391	28,678,348,259	57,372,193	331,447,939	97.8	98.7
令和4年度	28,823,997,000	29,186,219,454	28,754,486,342	53,228,787	378,504,325	99.8	98.5
差引増減	489,967,000	△119,051,0163	△76,138,083	4,143,406	△47,056,386	△2.0	0.2

予算現額 29,313,964,000 円に対する収入済額は 28,678,348,259 円で、収入率は 97.8%である。また、調定額 29,067,168,391 円に対する収入率は 98.7%で前年度に比し 0.2 ポイント上昇したが、収入済額は、76,138,083 円(0.3%)減少している。

収入済額が減少した主な要因は、国庫支出金や地方交付税、県支出金、地方消費税交付金の減少によるものである。一方、市税、法人事業税交付金、寄付金については、前年度に比し増加している。

不納欠損額は 57,372,193 円で、前年度に比し 4,143,406 円(7.8%)増加している。不納欠損額が増加した主な要因は、固定資産税の不納欠損処分増加によるものである。

また、収入未済額 331,447,939 円は、前年度に比し 47,056,386 円(12.4%)減少している。

歳入決算額を財源別に見ると、市税を主体とする自主財源が 10,788,643,082 円で、歳入全体の 37.7%を占めている。一方、地方交付税を主体とする依存財源が 17,889,705,177 円で 62.3%を占めている。これは歳入の6割以上を地方交付税、国・県支出金及び市債等に依存していることになり、依存性の高い財政状況であることを示している。

なお、自主財源、依存財源別の一覧表及び款別収入済額一覧表は次表のとおりである。

自主財源、依存財源の一覧表

(単位:円、%)

区 分		予算現額	構成比	調定額	構成比	収入済額	構成比
自主財源	1 市 税	5,692,121,000	19.4	6,062,903,022	20.9	5,715,056,225	19.9
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	254,679,000	0.9	254,990,546	0.9	253,659,606	0.9
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	237,897,000	0.8	284,677,660	1.0	272,255,528	0.9
	18 財 産 収 入	21,609,000	0.1	22,715,614	0.1	22,715,614	0.1
	19 寄 附 金	1,019,820,000	3.5	1,001,394,351	3.4	1,001,394,351	3.5
	20 繰 入 金	2,227,675,000	7.6	2,196,126,998	7.6	2,196,126,998	7.7
	21 繰 越 金	1,050,256,000	3.6	1,050,256,700	3.6	1,050,256,700	3.7
	22 諸 収 入	270,389,000	0.9	304,398,323	1.0	277,178,060	1.0
	小 計	10,774,446,000	36.8	11,177,463,214	38.5	10,788,643,082	37.7
依存財源	2 地 方 譲 与 税	156,798,000	0.5	173,358,000	0.6	173,358,000	0.6
	3 利子割交付金	1,500,000	0.0	1,796,000	0.0	1,796,000	0.0
	4 配当割交付金	55,000,000	0.2	36,003,000	0.1	36,003,000	0.1
	5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	28,000,000	0.1	39,421,000	0.1	39,421,000	0.1
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	73,000,000	0.2	107,675,000	0.4	107,675,000	0.4
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,126,000,000	3.9	1,126,039,000	3.9	1,126,039,000	3.9
	8 ゴルフ場利用税 交 付 金	37,000,000	0.1	33,210,834	0.1	33,210,834	0.1
	9 自動車取得税 交 付 金	1,000	0.0	1,596,449	0.0	1,596,449	0.0
	10 環 境 性 能 割 交 付 金	14,000,000	0.1	26,025,000	0.1	26,025,000	0.1
	11 地方特例交付金	29,262,000	0.1	29,303,000	0.1	29,303,000	0.1
	12 地 方 交 付 税	8,939,490,000	30.5	8,998,821,000	31.0	8,998,821,000	31.4
	13 交通安全対策 特 別 交 付 金	2,800,000	0.0	2,402,000	0.0	2,402,000	0.0
	16 国 庫 支 出 金	4,045,024,000	13.8	3,783,226,392	13.0	3,783,226,392	13.2
	17 県 支 出 金	1,359,943,000	4.6	1,312,328,502	4.5	1,312,328,502	4.6
	23 市 債	2,671,700,000	9.1	2,218,500,000	7.6	2,218,500,000	7.7
	小 計	18,539,518,000	63.2	17,889,705,177	61.5	17,889,705,177	62.3
合 計		29,313,964,000	100.0	29,067,168,391	100.0	28,678,348,259	100.0

款 別 収 入 済 額 一 覧 表(前年度比較)

(単位:円、%)

区分 款別	令和5年度		令和4年度		比較増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)／(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 市 税	5,715,056,225	19.9	5,626,846,658	19.6	88,209,567	1.6
2 地 方 譲 与 税	173,358,000	0.6	172,065,000	0.6	1,293,000	0.8
3 利 子 割 交 付 金	1,796,000	0.0	2,068,000	0.0	△272,000	△13.2
4 配 当 割 交 付 金	36,003,000	0.1	31,415,000	0.1	4,588,000	14.6
5 株式等譲渡所得割交付金	39,421,000	0.1	22,606,000	0.1	16,815,000	74.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	107,675,000	0.4	90,503,000	0.3	17,172,000	19.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,126,039,000	3.9	1,150,608,000	4.0	△24,569,000	△2.1
8 ゴルフ場利用税交付金	33,210,834	0.1	44,374,415	0.2	△11,163,581	△25.2
9 自動車取得税交付金	1,596,449	0.0	315,956	0.0	1,280,493	405.3
10 環境性能割交付金	26,025,000	0.1	23,772,000	0.1	2,253,000	9.5
11 地 方 特 例 交 付 金	29,303,000	0.1	29,321,000	0.1	△18,000	△0.1
12 地 方 交 付 税	8,998,821,000	31.4	9,408,309,000	32.7	△409,488,000	△4.4
13 交通安全対策特別交付金	2,402,000	0.0	2,862,000	0.0	△460,000	△16.1
14 分担金及び負担金	253,659,606	0.9	256,429,505	0.9	△2,769,899	△1.1
15 使用料及び手数料	272,255,528	0.9	257,591,008	0.9	14,664,520	5.7
16 国 庫 支 出 金	3,783,226,392	13.2	4,290,059,751	14.9	△506,833,359	△11.8
17 県 支 出 金	1,312,328,502	4.6	1,382,599,010	4.8	△70,270,508	△5.1
18 財 産 収 入	22,715,614	0.1	41,742,987	0.1	△19,027,373	△45.6
19 寄 附 金	1,001,394,351	3.5	750,745,103	2.6	250,649,248	33.4
20 繰 入 金	2,196,126,998	7.7	1,710,821,704	5.9	485,305,294	28.4
21 繰 越 金	1,050,256,700	3.7	946,394,684	3.3	103,862,016	11.0
22 諸 収 入	277,178,060	1.0	343,336,561	1.2	△66,158,501	△19.3
23 市 債	2,218,500,000	7.7	2,169,700,000	7.6	48,800,000	2.2
合 計	28,678,348,259	100.0	28,754,486,342	100.0	△76,138,083	△0.3

第1款 市 税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	5,692,121,000	6,062,903,022	5,715,056,225	56,498,366	291,348,431	100.4	94.3
令和4年度	5,549,851,000	6,005,422,197	5,626,846,658	36,729,654	341,845,885	101.4	93.7
差引増減	142,270,000	57,480,825	88,209,567	19,768,712	△50,497,454	△1.0	0.6

市税の一般会計歳入決算総額に占める割合は 19.9%である。

予算現額 5,692,121,000 円に対する収入済額は 5,715,056,225 円で、収入率は 100.4%である。また、調定額 6,062,903,022 円に対する収入率は 94.3%で、前年度に比し 0.6 ポイント上昇している。収入済額は、前年度に比し 88,209,567 円 (1.6%) 増加している。

税目別では、前年度に比し、市たばこ税が 9,302,830 円減少しているが市民税は 63,221,419 円 (3.2%) 増加し、固定資産税は 30,544,536 円 (1.0%) 増加している。

不納欠損額 56,498,366 円は、地方税法及び志摩市税等不納欠損処分取扱規程に基づき処分されたものである。不納欠損額の主な内訳は市民税 3,836,819 円、固定資産税 51,535,988 円で、時効を迎えたものや滞納者の死亡によるものである。前年度より 19,768,712 円増加している。

税目別市税決算額は次表のとおりである。

税 目 別 市 税 決 算 額

[上段:令和5年度、下段:令和4年度] (単位:円、%)

区分 税目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
市 民 税	2,019,937,000	2,097,132,276	2,033,584,987	3,836,819	59,710,470	100.7	97.0
	1,948,652,000	2,039,044,899	1,970,363,568	6,665,875	62,015,456	101.1	96.6
固定資産税	2,968,908,000	3,252,607,167	2,984,227,945	51,535,988	216,843,234	100.5	91.7
	2,929,897,000	3,247,405,869	2,953,683,409	28,751,493	264,970,967	100.8	91.0
軽自動車税	215,177,000	232,076,362	216,156,076	1,125,559	14,794,727	100.5	93.1
	213,296,000	231,107,082	214,935,334	1,312,286	14,859,462	100.8	93.0
市たばこ税	375,000,000	367,228,817	367,228,817	0	0	97.9	100.0
	357,635,000	376,531,647	376,531,647	0	0	105.3	100.0
入 湯 税	113,099,000	113,858,400	113,858,400	0	0	100.7	100.0
	100,371,000	111,332,700	111,332,700	0	0	110.9	100.0
合 計	5,692,121,000	6,062,903,022	5,715,056,225	56,498,366	291,348,431	100.4	94.3
	5,549,851,000	6,005,422,197	5,626,846,658	36,729,654	341,845,885	101.4	93.7

税目別市税決算額(前年度比較)

(単位:円、%)

区分 税目	令和5年度			令和4年度 収入済額 (B)	比較増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)
	調定額	収入済額 (A)	構成比			
市 民 税	2,097,132,276	2,033,584,987	35.6	1,970,363,568	63,221,419	3.2
固 定 資 産 税	3,252,607,167	2,984,227,945	52.2	2,953,683,409	30,544,536	1.0
軽自動車税	232,076,362	216,156,076	3.8	214,935,334	1,220,742	0.6
市たばこ税	367,228,817	367,228,817	6.4	376,531,647	△9,302,830	△2.5
入 湯 税	113,858,400	113,858,400	2.0	111,332,700	2,525,700	2.3
計	6,062,903,022	5,715,056,225	100.0	5,626,846,658	88,209,567	1.6

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	156,798,000	173,358,000	173,358,000	0	0	110.6	100.0
令和4年度	160,798,000	172,065,000	172,065,000	0	0	107.0	100.0
差引増減	△ 4,000,000	1,293,000	1,293,000	0	0	3.6	0.0

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.6%である。

予算現額 156,798,000 円に対する収入済額は 173,358,000 円で、収入率は 110.6%である。また、調定額 173,358,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、収入済額は 1,293,000 円 (0.8%) 増加している。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	1,500,000	1,796,000	1,796,000	0	0	119.7	100.0
令和4年度	2,000,000	2,068,000	2,068,000	0	0	103.4	100.0
差引増減	△ 500,000	△ 272,000	△ 272,000	0	0	16.3	0.0

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満である。

予算現額 1,500,000 円に対する収入済額は 1,796,000 円で、収入率は 119.7%である。
また、調定額 1,796,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の減少により収入済額は 272,000 円 (13.2%) 減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	55,000,000	36,003,000	36,003,000	0	0	65.5	100.0
令和4年度	36,000,000	31,415,000	31,415,000	0	0	87.3	100.0
差引増減	19,000,000	4,588,000	4,588,000	0	0	△21.8	0.0

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%である。

予算現額 55,000,000 円に対する収入済額は 36,003,000 円で、収入率は 65.5%である。
また、調定額 36,003,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の増加により収入済額は 4,588,000 円 (14.6%) 増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	28,000,000	39,421,000	39,421,000	0	0	140.8	100.0
令和4年度	39,000,000	22,606,000	22,606,000	0	0	58.0	100.0
差引増減	△11,000,000	16,815,000	16,815,000	0	0	82.8	0.0

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%である。

予算現額 28,000,000 円に対する収入済額は 39,421,000 円で、収入率は 140.8%である。
また、調定額 39,421,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の増加により収入済額は 16,815,000 円 (74.4%) 増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	73,000,000	107,675,000	107,675,000	0	0	147.5	100.0
令和4年度	70,000,000	90,503,000	90,503,000	0	0	129.3	100.0
差引増減	3,000,000	17,172,000	17,172,000	0	0	18.2	0.0

法人事業税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.4%である。

予算現額 73,000,000 円に対する収入済額は 107,675,000 円で、収入率は 147.5%である。

また、調定額 107,675,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の増加により、収入済額は 17,172,000 円 (19.0%) 増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	1,126,000,000	1,126,039,000	1,126,039,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	1,110,000,000	1,150,608,000	1,150,608,000	0	0	103.7	100.0
差引増減	16,000,000	△ 24,569,000	△ 24,569,000	0	0	△ 3.7	0.0

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 3.9%である。

予算現額 1,126,000,000 円に対する収入済額は 1,126,039,000 円で、収入率は 100.0%である。また、調定額 1,126,039,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の減少により、収入済額は 24,569,000 円 (2.1%) 減少している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	37,000,000	33,210,834	33,210,834	0	0	89.8	100.0
令和4年度	42,000,000	44,374,415	44,374,415	0	0	105.7	100.0
差引増減	△ 5,000,000	△ 11,163,581	△ 11,163,581	0	0	△ 15.9	0.0

ゴルフ場利用税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1%である。

予算現額 37,000,000 円に対する収入済額は 33,210,834 円で、収入率は 89.8%である。また、調定額 33,210,834 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の減少により、収入済額は 11,163,581 円 (25.2%) 減少している。

第9款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	1,000	1,596,449	1,596,449	0	0	159,644.9	100.0
令和4年度	1,000	315,956	315,956	0	0	31,595.6	100.0
差引増減	0	1,280,493	1,280,493	0	0	128,049.3	0.0

自動車取得税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満である。

予算現額 1,000 円に対する収入済額は 1,596,449 円で、収入率は 159,644.9%である。
また、調定額 1,596,449 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の増加により収入済額は、1,280,493 円(405.3%)増加している。

第10款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	14,000,000	26,025,000	26,025,000	0	0	185.9	100.0
令和4年度	20,000,000	23,772,000	23,772,000	0	0	118.9	100.0
差引増減	△ 6,000,000	2,253,000	2,253,000	0	0	67.0	0.0

環境性能割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%である。

予算現額 14,000,000 円に対する収入済額は 26,025,000 円で、収入率は 185.9%である。
また、調定額 26,025,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の増加により収入済額は 2,253,000 円(9.5%)増加している。

第11款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	29,262,000	29,303,000	29,303,000	0	0	100.1	100.0
令和4年度	29,315,000	29,321,000	29,321,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	△ 53,000	△ 18,000	△ 18,000	0	0	0.1	0.0

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%である。

予算現額 29,262,000 円に対する収入済額は 29,303,000 円で、収入率は 100.1%である。
また、調定額 29,303,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の減少により収入済額は 18,000 円(0.1%)減少している。

第12款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	8,939,490,000	8,998,821,000	8,998,821,000	0	0	100.7	100.0
令和4年度	9,297,938,000	9,408,309,000	9,408,309,000	0	0	101.2	100.0
差引増減	△ 358,448,000	△ 409,488,000	△ 409,488,000	0	0	△ 0.5	0.0

地方交付税の一般会計歳入決算総額に占める割合は31.4%である。

予算現額 8,939,490,000 円に対する収入済額は 8,998,821,000 円で、収入率は 100.7% である。また、調定額 8,998,821,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0% であるが、交付額の減少により収入済額は 409,488,000 円(4.4%)減少している。これは主に公債費の減少によるものである。

収入済額の内訳は、普通交付税が 8,289,490,000 円で、前年度に比し 408,448,000 円(4.7%)、特別交付税が 709,331,000 円で 1,040,000 円(0.1%)減少している。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	2,800,000	2,402,000	2,402,000	0	0	85.8	100.0
令和4年度	3,000,000	2,862,000	2,862,000	0	0	95.4	100.0
差引増減	△ 200,000	△ 460,000	△ 460,000	0	0	△9.6	0.0

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1%未満である。

予算現額 2,800,000 円に対する収入済額は 2,402,000 円で、収入率は 85.8%である。また、調定額 2,402,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の減少により収入済額は 460,000 円(16.1%)減少している。

第14款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	254,679,000	254,990,546	253,659,606	0	1,330,940	99.6	99.5
令和4年度	256,078,000	257,825,679	256,429,505	0	1,396,174	100.1	99.5
差引増減	△ 1,399,000	△ 2,835,133	△ 2,769,899	0	△ 65,234	△ 0.5	0.0

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.9%である。

予算現額 254,679,000 円に対する収入済額は 253,659,606 円で、収入率は 99.6%である。また、調定額 254,990,546 円に対する収入率は 99.5%で、収入済額は前年度に比し

2,769,899 円(1.1%)減少している。

収入済額の主な内訳は、分担金が車エビ等放流事業分担金 550,000 円、負担金が保育所保護者負担金 41,844,980 円、受託金が消防事務受託金 188,737,449 円である。

収入未済額は、保育所保護者負担金 1,330,940 円である。

第15款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	237,897,000	284,677,660	272,255,528	0	12,422,132	114.4	95.6
令和4年度	237,602,000	271,541,115	257,591,008	1,076,772	12,873,335	108.4	94.9
差引増減	295,000	13,136,545	14,664,520	△ 1,076,772	△ 451,203	6.0	0.7

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.9%である。

予算現額 237,897,000 円に対する収入済額は 272,255,528 円で、収入率は 114.4%である。また、調定額 284,677,660 円に対する収入率は 95.6%で、収入済額は前年度に比し 14,664,520 円(5.7%)増加している。

収入済額の主な内訳は、使用料が公営住宅使用料 68,245,742 円、火葬場使用料 34,468,000 円、浜島磯体験施設使用料 18,679,650 円、道路占用料 32,780,571 円、幼稚園預かり保育料 9,720,400 円で、手数料が戸籍交付手数料 11,142,650 円である。

収入未済額の主な内訳は、公営住宅使用料 10,134,394 円、改良住宅使用料 1,943,105 円である。

第16款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	4,045,024,000	3,783,226,392	3,783,226,392	0	0	93.5	100.0
令和4年度	4,361,212,000	4,290,059,751	4,290,059,751	0	0	98.4	100.0
差引増減	△ 316,188,000	△ 506,833,359	△ 506,833,359	0	0	△ 4.9	0.0

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 13.2%である。

予算現額 4,045,024,000 円に対する収入済額は 3,783,226,392 円で、収入率は 93.5%である。また、調定額 3,783,226,392 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、収入済額は 506,833,359 円(11.8%)減少している。

収入済額が減少した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金及び新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金などの新型コロナウイルス対策関連の交付金、補助金の減少によるものである。

収入済額の主な内訳は、国庫負担金が障害者自立支援給付費負担金 594,670,500 円、児童手当負担金 284,189,333 円、生活保護費負担金 610,125,000 円、国庫補助金が新型コ

コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 412,391,000 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 643,686,000 円である。

第17款 県支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	1,359,943,000	1,312,328,502	1,312,328,502	0	0	96.5	100.0
令和4年度	1,394,393,000	1,382,599,010	1,382,599,010	0	0	99.2	100.0
差引増減	△ 34,450,000	△ 70,270,508	△ 70,270,508	0	0	△ 2.7	0.0

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 4.6%である。

予算現額 1,359,943,000 円に対する収入済額は 1,312,328,502 円で、収入率は 96.5%である。また、調定額 1,312,328,502 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、収入済額は 70,270,508 円 (5.1%) 減少している。

収入済額の主な内訳は、県負担金が国民健康保険保険基盤安定負担金 179,811,321 円、障害者自立支援給付費等負担金 297,261,750 円、後期高齢者医療保険基盤安定制度県負担金 170,889,887 円で、県補助金が障がい者医療費補助金 68,048,446 円、子ども医療費補助金 38,987,913 円である。また、県委託金が県民税徴収取扱委託金 76,172,654 円、海岸環境整備事業委託金 8,000,000 円である。

第18款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	21,609,000	22,715,614	22,715,614	0	0	105.1	100.0
令和4年度	41,425,000	41,742,987	41,742,987	0	0	100.8	100.0
差引増減	△19,816,000	△19,027,373	△19,027,373	0	0	4.3	0.0

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1%である。

予算現額 21,609,000 円に対する収入済額は 22,715,614 円で、収入率は 105.1%である。また、調定額 22,715,614 円に対する収入率は 100.0%で、収入済額は前年度に比し 19,027,373 円 (45.6%) 減少している。

収入済額の主な内訳は、財産運用収入が土地建物貸付収入(賃貸料) 13,845,157 円、利子及び配当金(各種基金利子等) 5,365,512 円、土地売払収入(市有地売却代) 1,480,139 円、物品売払収入 2,024,806 円である。

第19款 寄附金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	1,019,820,000	1,001,394,351	1,001,394,351	0	0	98.2	100.0
令和4年度	766,236,000	750,745,103	750,745,103	0	0	98.0	100.0
差引増減	253,584,000	250,649,248	250,649,248	0	0	0.2	0.0

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は3.5%である。

予算現額1,019,820,000円に対する収入済額は1,001,394,351円で、収入率は98.2%である。また、調定額1,001,394,351円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、収入済額は250,649,248円(33.4%)増加している。

収入済額が増加した主な要因は、ふるさと応援寄附金の増加によるものである。

収入済額の主な内訳は、ふるさと応援寄附金 981,391,400 円、地方創生応援寄付金 5,150,000 円、社会福祉費寄附金 10,500,000 円である。

第20款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	2,227,675,000	2,196,126,998	2,196,126,998	0	0	98.6	100.0
令和4年度	1,780,663,000	1,710,821,704	1,710,821,704	0	0	96.1	100.0
差引増減	447,012,000	485,305,294	485,305,294	0	0	2.5	0.0

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は7.7%である。

予算現額2,227,675,000円に対する収入済額は2,196,126,998円で、収入率は98.6%である。また、調定額2,196,126,998円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、財政調整基金繰入金、地域振興基金繰入金、ふるさと応援基金繰入金の増加により収入済額は485,305,294円(28.4%)増加している。

収入済額の主な内訳は、財政調整基金繰入金 790,623,000 円、地域振興基金繰入金 440,017,000 円、ふるさと応援基金繰入金 799,051,000 円、後期高齢者医療特別会計繰入金 46,263,644 円、介護保険特別会計繰入金 46,842,189 円である。

第21款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	1,050,256,000	1,050,256,700	1,050,256,700	0	0	100.0	100.0
令和4年度	946,394,000	946,394,684	946,394,684	0	0	100.0	100.0
差引増減	103,862,000	103,862,016	103,862,016	0	0	0.0	0.0

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 3.7%である。

予算現額 1,050,256,000 円に対する収入済額は 1,050,256,700 円で、収入率は 100.0%である。また、調定額 1,050,256,700 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、収入済額は 103,862,016 円(11.0%)増加している。

なお、収入済額には、前年度繰越金(繰越明許費分、継続費通次繰越分)一般財源 77,180,000 円が含まれている。

第22款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	270,389,000	304,398,323	277,178,060	873,827	26,346,436	102.5	91.1
令和4年度	338,591,000	381,147,853	343,336,561	15,422,361	22,388,931	101.4	90.1
差引増減	△ 68,202,000	△ 76,749,530	△ 66,158,501	△ 14,548,534	3,957,505	1.1	1.0

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は 1.0%である。

予算現額 270,389,000 円に対する収入済額は 277,178,060 円で、収入率は 102.5%である。また、調定額 304,398,323 円に対する収入率は 91.1%で、収入済額は前年度に比し 66,158,501 円(19.3%)減少している。

収入済額が減少した主な要因は、給食費徴収金、消防団員退職報償金の減少である。

収入済額の主な内訳は、鳥羽志勢広域連合職員負担金 59,161,139 円、給食費徴収金 28,212,355 円、放課後児童クラブ利用負担金 20,606,950 円、市税延滞金 19,599,574 円である。収入未済額の主な内訳は、生活保護費返還金・徴収金等 18,673,143 円である。

第23款 市債

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	2,671,700,000	2,218,500,000	2,218,500,000	0	0	83.0	100.0
令和4年度	2,341,500,000	2,169,700,000	2,169,700,000	0	0	92.7	100.0
差引増減	330,200,000	48,800,000	48,800,000	0	0	△ 9.7	0.0

市債の一般会計歳入決算総額に占める割合は7.7%である。

予算現額2,671,700,000円に対する収入済額は2,218,500,000円で、収入率は83.0%である。また、調定額2,218,500,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、収入済額は48,800,000円(2.2%)増加している。

収入済額が増加した主な要因は、緊急防災・減災事業債、公共施設等適正管理推進事業債、施設整備事業債の増加によるものである。

事業別地方債借入額

(単位:円)

項 目	金 額
合併特例債	185,500,000
緊急防災・減災事業債(現年分)	852,900,000
緊急防災・減災事業債(繰越明許費分)	34,600,000
公共事業等債	70,500,000
公共施設等適正管理推進事業債(現年分)	328,900,000
公共施設等適正管理推進事業債(繰越明許費分)	18,000,000
施設整備事業債(現年分)	47,700,000
施設整備事業債(繰越明許費分)	30,000,000
緊急自然災害防止対策事業債	262,300,000
過疎対策事業債(現年分)	277,100,000
過疎対策事業債(繰越明許費分)	27,300,000
臨時財政対策債	83,700,000
合 計	2,218,500,000

(2) 歳 出

歳出の概要は次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	29,313,964,000	27,968,262,311	698,072,000	647,629,689	95.4
令和4年度	28,823,997,000	27,704,229,642	200,379,000	919,388,358	96.1
差引増減	489,967,000	264,032,669	497,693,000	△271,758,669	△ 0.7

予算現額29,313,964,000円に対する支出済額は27,968,262,311円で、予算執行率は95.4%である。また、支出済額は前年度に比し264,032,669円(1.0%)増加している。

支出済額が増加したのは、総務費で前年度に比し1,137,583,333円(27.7%)増加している。

この主な要因は、財政調整基金積立金及びふるさと応援寄付金事業の増加によるものである。

また、民生費も747,623,521円(8.2%)増加している。この主な要因は、物価高騰生活支援給付金事業、志摩幼保園高台移転事業の増加によるものである。

一方、衛生費は368,127,404円(12.3%)減少している。この主な要因は、新型コロナワクチン接種事業、水道事業会計繰出金の減少によるものである。

また、教育費も879,955,298円(31.7%)減少している。この主な要因は、令和4年度に磯部ふれあい公園施設改修事業及び学校施設等解体事業が終了したことによる減少である。

翌年度繰越額698,072,000円の内訳は、総務費12,360,000円、民生費28,818,000円、衛生費6,902,000円、農林水産業費2,100,000円、消防費647,892,000円である。

不用額647,629,689円は予算現額の2.2%で、主な内訳は、総務費125,006,094円、民生費233,835,066円、衛生費69,189,635円、教育費69,140,530円である。

各款別の支出状況は、次表のとおりである。

歳 出 款 別 一 覧 表

(単位:円)

款別 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 議 会 費	190,284,000	187,161,370	0	3,122,630
2 総 務 費	5,382,039,000	5,244,672,906	12,360,000	125,006,094
3 民 生 費	10,172,566,000	9,909,912,934	28,818,000	233,835,066
4 衛 生 費	2,705,917,000	2,629,825,365	6,902,000	69,189,635
5 農林水産業費	543,215,000	504,531,775	2,100,000	36,583,225
6 商 工 費	684,580,000	661,185,612	0	23,394,388
7 土 木 費	1,396,252,000	1,369,541,971	0	26,710,029
8 消 防 費	2,935,699,000	2,242,633,485	647,892,000	45,173,515
9 教 育 費	1,964,818,000	1,895,677,470	0	69,140,530
10 災害復旧費	10,945,000	4,840,000	0	6,105,000
11 公 債 費	3,318,549,000	3,318,279,423	0	269,577
12 予 備 費	9,100,000	0	0	9,100,000
合 計	29,313,964,000	27,968,262,311	698,072,000	647,629,689

各款別の支出済額の構成比は次表のとおりである。

款 別 支 出 済 額 一 覧 表 (前 年 度 比 較)

(単位:円、%)

款別 \ 区分	令和5年度		令和4年度		比較増減(C)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	(C) / (B)
1 議 会 費	187,161,370	0.7	187,476,652	0.7	△ 315,282	△ 0.2
2 総 務 費	5,244,672,906	18.7	4,107,089,573	14.8	1,137,583,333	27.7
3 民 生 費	9,909,912,934	35.4	9,162,289,413	33.1	747,623,521	8.2
4 衛 生 費	2,629,825,365	9.4	2,997,952,769	10.8	△ 368,127,404	△ 12.3
5 農林水産業費	504,531,775	1.8	796,825,132	2.9	△ 292,293,357	△36.7
6 商 工 費	661,185,612	2.4	686,861,208	2.5	△ 25,675,596	△3.7
7 土 木 費	1,369,541,971	4.9	1,266,489,533	4.6	103,052,438	8.1
8 消 防 費	2,242,633,485	8.0	1,757,400,079	6.3	485,233,406	27.6
9 教 育 費	1,895,677,470	6.8	2,775,632,768	10.0	△ 879,955,298	△31.7
10 災害復旧費	4,840,000	0.0	81,037,670	0.3	△ 76,197,670	△94.0
11 公 債 費	3,318,279,423	11.9	3,885,174,845	14.0	△ 566,895,422	△14.6
12 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	27,968,262,311	100.0	27,704,229,642	100.0	264,032,669	1.0

特別会計及び企業会計への繰出金等は次のとおりである。

繰 出 金 等 の 推 移

(単位:円)

会 計 別		令和5年度	令和4年度	令和3年度
特別会計	国民健康保険特別会計繰出金	480,409,212	508,660,864	495,658,666
	後期高齢者医療特別会計繰出金	1,007,718,183	951,210,243	935,743,122
	介護保険特別会計繰出金	1,182,614,000	1,158,840,400	1,175,524,000
	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金	0	0	0
	小 計	2,670,741,395	2,618,711,507	2,606,925,788
企業会計	水道事業会計繰出金	1,908,000	179,820,770	9,115,295
	下水道事業会計繰出金	328,511,000	350,655,000	321,233,000
	病院事業会計繰出金	410,394,000	410,189,000	392,517,000
	小 計	740,813,000	940,664,770	722,865,295
合 計		3,411,554,395	3,559,376,277	3,329,791,083

第1款 議会費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	190,284,000	187,161,370	0	3,122,630	98.4
令和4年度	189,854,000	187,476,652	0	2,377,348	98.7
差引増減	430,000	△ 315,282	0	745,282	△ 0.3

議会費の一般会計歳出決算総額に占める割合は0.7%である。

予算現額 190,284,000 円に対する支出済額は 187,161,370 円で、予算執行率は 98.4%である。また、支出済額は前年度に比し 315,282 円(0.2%)減少している。

支出済額が減少した主な要因は、議員共済会負担金の負担率が下がったことによるものである。

支出済額の主な内訳は、一般職給与 46,759,880 円、議員報酬等経費 105,687,258 円、議員共済会負担金 25,408,800 円である。

不用額は 3,122,630 円で、予算現額の 1.6%である。

第2款 総務費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	5,382,039,000	5,244,672,906	12,360,000	125,006,094	97.4
令和4年度	4,210,008,000	4,107,089,573	5,346,000	97,572,427	97.6
差引増減	1,172,031,000	1,137,583,333	7,014,000	27,433,667	△ 0.2

総務費の一般会計歳出決算総額に占める割合は18.7%である。

予算現額 5,382,039,000 円に対する支出済額は 5,244,672,906 円で、予算執行率は 97.4%である。また、支出済額は前年度に比し 1,137,583,333 円(27.7%)増加している。

支出済額が増加した主な要因は、財政調整基金積立金、ふるさと応援寄附金事業の増加によるものである。

支出済額の主な内訳は、一般職給与 1,236,134,841 円、会計年度任用職員給与 146,644,665 円、退職手当特別負担金 46,223,770 円、財政調整基金積立金 1,028,523,000 円、ふるさと応援寄附金事業 1,413,909,166 円(内特産品等購入費 295,161,189 円、ふるさと応援基金積立金 981,391,400 円)、自治会活動支援事業 77,179,577 円、電算システム管理一般経費 99,093,749 円である。

翌年度繰越額は、戸籍住民基本台帳費 12,360,000 円である。

不用額は 125,006,094 円で、予算現額の 2.3%である。

第3款 民生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	10,172,566,000	9,909,912,934	28,818,000	233,835,066	97.4
令和4年度	9,533,124,000	9,162,289,413	57,792,000	313,042,587	96.1
差引増減	639,442,000	747,623,521	△ 28,974,000	△ 79,207,521	1.3

民生費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 35.4%で最大である。

予算現額 10,172,566,000 円に対する支出済額は 9,909,912,934 円で、予算執行率は 97.4%である。
また、支出済額は前年度に比し 747,623,521 円(8.2%)増加している。

支出済額が増加した主な要因は、物価高騰生活支援給付金事業、志摩幼保園高台移転事業等の増加によるものである。

支出済額の主な内訳は、一般職給与 963,951,688 円と特別会計への繰出金で、国民健康保険特別会計へ 480,409,212 円、後期高齢者医療特別会計へ 1,007,718,183 円、介護保険特別会計へ 1,182,614,000 円が繰出されている。また、会計年度任用職員給与 272,817,879 円、物価高騰生活支援給付金事業 217,950,031 円、物価高騰生活支援給付金事業(追加分) 489,937,087 円、志摩幼保園高台移転事業 565,462,182 円、児童手当支給事業 416,335,079 円、民間保育所等運営支援事業 328,856,068 円、扶助費(生活保護費) 823,820,652 円である。

翌年度繰越額は、社会福祉費 28,818,000 円である。

不用額 233,835,066 円は予算現額の 2.3%で、主な内訳は、社会福祉費 155,490,070 円、児童福祉費 55,882,078 円である。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	2,705,917,000	2,629,825,365	6,902,000	69,189,635	97.2
令和4年度	3,206,430,000	2,997,952,769	0	208,477,231	93.5
差引増減	△ 500,513,000	△ 368,127,404	6,902,000	△ 139,287,596	3.7

衛生費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 9.4%である。

予算現額 2,705,917,000 円に対する支出済額は 2,629,825,365 円で、予算執行率は 97.2%である。
また、支出済額は前年度に比し 368,127,404 円(12.3%)減少している。

支出済額が減少した主な要因は、新型コロナワクチン接種事業及び水道事業会計繰出金の減少によるものである。

支出済額の主な内訳は、一般職給与 363,565,418 円、病院事業会計繰出金 410,394,000 円、鳥羽志勢広域連合負担金(ごみ処理関係) 434,089,000 円、収集運搬業務経費 125,585,235 円、鳥羽志勢広域連合負担金(し尿処理関係) 593,388,000 円である。

不用額 69,189,635 円は予算現額の 2.6%で、主な内訳は、保健衛生費 61,368,684 円である。

第5款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	543,215,000	504,531,775	2,100,000	36,583,225	92.9
令和4年度	843,718,000	796,825,132	4,038,000	42,854,868	94.4
差引増減	△ 300,503,000	△ 292,293,357	△ 1,938,000	△ 6,271,643	△ 1.5

農林水産業費の一般会計歳出決算総額に占める割合は1.8%である。

予算現額543,215,000円に対する支出済額は504,531,775円で、予算執行率は92.9%である。また、支出済額は前年度に比し292,293,357円(36.7%)減少している。

支出済額が減少した主な要因は、漁港津波避難施設整備事業及び農村地域防災減災事業の減少によるものである。

支出済額の主な内訳は、一般職給与167,231,053円、会計年度任用職員給与44,415,695円、水産物供給基盤機能保全事業30,629,500円、森林資源地域循環活用事業22,365,600円である。

翌年度繰越額は、中山間地域総合整備事業2,100,000円である。

不用額は36,583,225円で、予算現額の6.7%である。

第6款 商工費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	684,580,000	661,185,612	0	23,394,388	96.6
令和4年度	711,551,000	686,861,208	0	24,689,792	96.5
差引増減	△ 26,971,000	△ 25,675,596	0	△ 1,295,404	0.1

商工費の一般会計歳出決算総額に占める割合は2.4%である。

予算現額684,580,000円に対する支出済額は661,185,612円で、予算執行率は96.6%である。また、支出済額は前年度に比し25,675,596円(3.7%)減少している。

支出済額が減少した主な要因は、新たな旅のスタイル促進事業、広域連携観光活性化推進事業、デジタルを活用した全国からの誘致強化事業の減少によるものである。

支出済額の主な内訳は、一般職給与116,635,730円、会計年度任用職員給与28,015,205円、プレミアム付商品券事業188,739,102円、リピーター獲得促進事業25,364,000円、観光振興団体補助金39,245,262円である。

不用額は23,394,388円で、予算現額の3.4%である。

第7款 土木費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,396,252,000	1,369,541,971	0	26,710,029	98.1
令和4年度	1,346,305,000	1,266,489,533	42,841,000	36,974,467	94.1
差引増減	49,947,000	103,052,438	△ 42,841,000	△ 10,264,438	4.0

土木費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 4.9%である。

予算現額 1,396,252,000 円に対する支出済額は 1,369,541,971 円で、予算執行率は 98.1%である。
また、支出済額は前年度に比し 103,052,438 円(8.1%)増加している。

支出済額の主な内容は、一般職給与 284,425,884 円、道路除草防草経費 72,707,680 円、道路維持修繕経費 65,818,064 円、道路新設改良事業 310,389,639 円、橋梁長寿命化事業 97,178,955 円、公営住宅等長寿命化整備事業 37,519,900 円である。また、下水道事業会計へ 328,511,000 円の繰出しを行っている。

不用額 26,710,029 円は予算現額の 1.9%である。

第8款 消防費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	2,935,699,000	2,242,633,485	647,892,000	45,173,515	76.4
令和4年度	1,908,556,000	1,757,400,079	86,417,000	64,738,921	92.1
差引増減	1,027,143,000	485,233,406	561,475,000	△ 19,565,406	△ 15.7

消防費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 8.0%である。

予算現額 2,935,699,000 円に対する支出済額は 2,242,633,485 円で、予算執行率は 76.4%である。
また、支出済額は前年度に比し 485,233,406 円(27.6%)増加している。

支出済額が増加した主な要因は、志摩消防署分署高台移転事業、津波避難対策施設整備事業、消防自動車等購入事業、防災道の駅整備事業の増加によるものである。

支出済額の主な内訳は、一般職給与 1,151,638,220 円、消防団員活動経費 56,190,645 円、志摩消防署分署高台移転事業 300,770,900 円、津波避難対策施設整備事業 252,605,906 円、防災行政無線維持管理費 47,370,638 円、防災道の駅整備事業 51,421,506 円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費として志摩消防署分署高台移転事業(志摩分署高台移転工事) 342,872,000 円、継続費通次繰越として志摩消防署分署高台移転事業 19,654,000 円、津波避難対策施設整備事業(国府地区) 285,366,000 円である。

不用額 45,173,515 円は、予算現額の 1.5%である。

第9款 教育費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,964,818,000	1,895,677,470	0	69,140,530	96.5
令和4年度	2,882,337,000	2,775,632,768	3,945,000	102,759,232	96.3
差引増減	△ 917,519,000	△ 879,955,298	△ 3,945,000	△ 33,618,702	0.2

教育費の一般会計歳出決算総額に占める割合は6.8%である。

予算現額 1,964,818,000 円に対する支出済額は 1,895,677,470 円で、予算執行率は 96.5%である。また、支出済額は前年度に比し 879,955,298 円(31.7%)減少している。

支出済額の主な内訳は、一般職給与 534,244,941 円、会計年度任用職員給与 331,908,548 円、スクールバス運行管理事業 77,617,230 円、外国語指導助手派遣事業 23,369,500 円、学校給食センター管理運営費 308,379,573 円である。

不用額 69,140,530 円は、予算現額の 3.5%である。

第10款 災害復旧費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	10,945,000	4,840,000	0	6,105,000	44.2
令和4年度	88,430,000	81,037,670	0	7,392,330	91.6
差引増減	△ 77,485,000	△ 76,197,670	0	△ 1,287,330	△ 47.4

災害復旧費の一般会計歳出決算総額に占める割合は0.1%未満である。

予算現額 10,945,000 円に対する支出済額は 4,840,000 円で、予算執行率は 44.2%である。また、支出済額は前年度に比し 76,197,670 円(94.0%)減少している。

支出済額の主な内訳は、国補農業用施設災害復旧事業費 4,642,000 円、市単農業用施設災害復旧事業費 198,000 円である。

不用額は 6,105,000 円で、予算現額の 55.8%である。

第11款 公債費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	3,318,549,000	3,318,279,423	0	269,577	100.0
令和4年度	3,885,385,000	3,885,174,845	0	210,155	100.0
差引増減	△ 566,836,000	△ 566,895,422	0	59,422	0.0

公債費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 11.9%である。

予算現額 3,318,549,000 円に対する支出済額は 3,318,279,423 円で、予算執行率は 100.0%である。
また、支出済額は前年度に比し 566,895,422 円(14.6%)減少している。

支出済額が減少した主な要因は、合併特例債の起債償還金(元金・利子)の減少によるものである。

支出済額の主な内訳は、起債償還金元金が 3,243,489,158 円、起債償還金利子が 74,790,229 円である。不用額は 269,577 円で、予算現額の 0.1%未満である。

第12款 予備費

(単位:円、%)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
令和5年度	30,000,000	0	20,900,000	9,100,000	9,100,000	69.7
令和4年度	30,000,000	0	11,701,000	18,299,000	18,299,000	39.0
差引増減	0	0	9,199,000	△ 9,199,000	△ 9,199,000	30.7

当初予算額 30,000,000 円に対する各款への充用額は 20,900,000 円で、充用率は 69.7%である。

また、充用額は前年度に比し 9,199,000 円(78.6%)増加している。

充用額の内訳は次表のとおりである。

充 用 額 内 訳 表

(単位:円)

款		項		目		充用額
3	民生費	2	児童福祉費	4	児童福祉施設費	505,000
3	民生費	5	災害救助費	1	災害救助費	4,392,000
4	衛生費	2	清掃費	3	し尿処理費	544,000
5	農林水産業費	1	農業費	3	農業振興費	933,000
5	農林水産業費	1	農業費	4	農地費	4,013,000
8	消防費	1	消防費	4	災害対策費	2,842,000
9	教育費	1	教育総務費	2	事務局費	418,000
9	教育費	5	社会教育費	3	志摩文化会館施設費	2,344,000
9	教育費	6	保健体育費	3	海洋センター施設費	4,909,000
計						20,900,000

2 特別会計

(単位:円)

区分 会計別	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
国 民 健 康 保 険	6,475,111,000	6,266,713,518	6,143,554,281	0	123,159,237
後 期 高 齢 者 医 療	1,595,555,000	1,599,160,993	1,582,813,334	0	16,347,659
介 護 保 険	7,772,150,000	7,830,394,845	7,537,308,997	0	293,085,848
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	4,742,000	7,072,692	4,652,152	0	2,420,540
合 計	15,847,558,000	15,703,342,048	15,268,328,764	0	435,013,284

令和5年度特別会計歳入歳出予算額は、当初予算額 15,370,476,000 円に補正予算額 477,082,000 円を追加し、予算総額は 15,847,558,000 円である。

また、歳入決算額が 15,703,342,048 円、歳出決算額が 15,268,328,764 円となり、実質収支額は 435,013,284 円である。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
令和5年度	6,266,713,518	6,143,554,281	123,159,237	0	123,159,237
令和4年度	6,186,932,630	6,109,787,898	77,144,732	1,672,000	75,472,732
差引増減	79,780,888	33,766,383	46,014,505	△ 1,672,000	47,686,505

歳入決算額 6,266,713,518 円に対し、歳出決算額は 6,143,554,281 円で、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円である。歳入歳出差引残額及び実質収支額は、123,159,237 円で、歳入・歳出決算額は前年度と比し増加している。

[歳入決算の状況]

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	6,475,111,000	6,472,398,287	6,266,713,518	15,180,834	190,503,935	96.8	96.8
令和4年度	6,513,177,000	6,410,453,312	6,186,932,630	10,469,116	213,051,566	95.0	96.5
差引増減	△ 38,066,000	61,944,975	79,780,888	4,711,718	△ 22,547,631	1.8	0.3

収入済額は 6,266,713,518 円で、前年度に比し 79,780,888 円(1.3%)増加している。また、予算現額 6,475,111,000 円に対する収入率は 96.8%で前年度と比し 1.8 ポイント上昇している。調定額 6,472,398,287 円に対する収入率は 96.8%で、前年度と比し 0.3 ポイント上昇している。

収入済額が増加した主な要因は、普通交付金及び基金繰入金の増加によるものである。

収入未済額は 190,503,935 円で、前年度に比し 22,547,631 円(10.6%)減少している。また、不納欠損額は 15,180,834 円で、前年度に比し 4,711,718 円(45.0%)増加している。

なお、不納欠損額は、地方自治法、地方税法及び志摩市税等不納欠損処分取扱規程に基づき処分されたものである。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 国民健康保険税	981,310,000	1,233,355,233	1,027,671,997	15,180,834	190,502,402
2 使用料及び手数料	10,000	25,053	25,053	0	0
3 国庫支出金	105,000	101,000	101,000	0	0
4 県支出金	4,748,047,000	4,481,225,253	4,481,225,253	0	0
5 財産収入	5,000	5,185	5,185	0	0
6 繰入金	642,328,000	642,327,212	642,327,212	0	0
7 繰越金	77,144,000	77,144,732	77,144,732	0	0
8 諸収入	26,162,000	38,214,619	38,213,086	0	1,533
合 計	6,475,111,000	6,472,398,287	6,266,713,518	15,180,834	190,503,935

歳入の主な内訳は、国民健康保険税1,027,671,997円、県支出金4,481,225,253円、繰入金642,327,212円である。なお、繰入金は一般会計繰入金480,409,212円他である。

歳入科目で減少しているのは、国民健康保険税で前年度に比し37,030,404円(3.5%)減少している。この主な要因は、被保険者数の減少により調定額が減少したことによるものである。

また、繰越金が56,611,690円(42.3%)減少している。

収入未済額の主なものは、国民健康保険税190,502,402円で、内訳は、一般被保険者国民健康保険税の現年度分52,897,586円、滞納繰越分136,645,783円と退職被保険者国民健康保険税の滞納繰越分959,033円である。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	6,475,111,000	6,143,554,281	0	331,556,719	94.9
令和4年度	6,513,177,000	6,109,787,898	1,672,000	401,717,102	93.8
差引増減	△ 38,066,000	33,766,383	△ 1,672,000	△ 70,160,383	1.1

支出済額は6,143,554,281円で、前年度に比し33,766,383円(0.6%)増加している。また、予算執行率は94.9%で前年に比し1.1ポイント上昇している。

不用額は331,556,719円で、予算現額の5.1%である。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	100,524,000	96,050,390	0	4,473,610
2 保険給付費	4,667,995,000	4,362,623,700	0	305,371,300
3 国民健康保険事業費納付金	1,607,716,000	1,607,714,575	0	1,425
4 共同事業拠出金	1,000	234	0	766
5 保健事業費	67,250,000	58,291,656	0	8,958,344
6 基金積立金	6,000	5,185	0	815
7 公債費	100,000	0	0	100,000
8 諸支出金	21,519,000	18,868,541	0	2,650,459
9 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	6,475,111,000	6,143,554,281	0	331,556,719

歳出の主な内訳は、総務費96,050,390円、保険給付費4,362,623,700円、国民健康保険事業費納付金1,607,714,575円である。

歳出科目で減少しているのは、保健事業費で前年度に比し3,157,297円(5.1%)、基金積立金で前年度に比し49,613,231円(99.9%)である。

不用額の主な科目は、保険給付費305,371,300円である。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

区分 款別		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
歳 入	国 民 健 康 保 険 税	1,027,671,997	1,064,702,401	△ 37,030,404	△ 3.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	25,053	31,263	△ 6,210	△ 19.9
	国 庫 支 出 金	101,000	0	101,000	皆増
	県 支 出 金	4,481,225,253	4,433,119,857	48,105,396	1.1
	財 産 収 入	5,185	6,416	△ 1,231	△ 19.2
	繰 入 金	642,327,212	517,824,864	124,502,348	24.0
	繰 越 金	77,144,732	133,756,422	△ 56,611,690	△ 42.3
	諸 収 入	38,213,086	37,491,407	721,679	1.9
合 計		6,266,713,518	6,186,932,630	79,780,888	1.3
歳 出	総 務 費	96,050,390	92,419,825	3,630,565	3.9
	保 険 給 付 費	4,362,623,700	4,321,004,897	41,618,803	1.0
	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,607,714,575	1,546,363,496	61,351,079	4.0
	共 同 事 業 拠 出 金	234	62	172	277.4
	保 健 事 業 費	58,291,656	61,448,953	△ 3,157,297	△ 5.1
	基 金 積 立 金	5,185	49,618,416	△ 49,613,231	△ 99.9
	公 債 費	0	0	0	-
	諸 支 出 金	18,868,541	38,932,249	△ 20,063,708	△51.5
	予 備 費	0	0	0	-
合 計		6,143,554,281	6,109,787,898	33,766,383	0.6

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
令和5年度	1,599,160,993	1,582,813,334	16,347,659	0	16,347,659
令和4年度	1,524,379,026	1,509,301,970	15,077,056	0	15,077,056
差引増減	74,781,967	73,511,364	1,270,603	0	1,270,603

歳入決算額1,599,160,993円に対し、歳出決算額は1,582,813,334円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は16,347,659円である。また、歳入決算額及び歳出決算額は前年度より増加している。

[歳入決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	1,595,555,000	1,602,356,182	1,599,160,993	1,500,927	1,694,262	100.2	99.8
令和4年度	1,521,499,000	1,528,203,883	1,524,379,026	161,454	3,663,403	100.2	99.7
差引増減	74,056,000	74,152,299	74,781,967	1,339,473	△ 1,969,141	0.0	0.1

収入済額は1,599,160,993円で、前年度に比し74,781,967円(4.9%)増加している。また、予算現額1,595,555,000円に対する収入率は100.2%で前年度と同率である。調定額1,602,356,182円に対する収入率は99.8%で前年度より0.1ポイント上昇した。

収入済額が増加した主な要因は、後期高齢者医療保険料、繰入金の増加によるものである。

収入未済額は1,694,262円で、前年度に比し1,969,141円(53.8%)減少している。また、不納欠損額は1,500,927円で、前年度に比し1,339,473円(829.6%)増加している。

なお、不納欠損額は高齢者の医療の確保に関する法律に基づき処分されたものである。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	526,463,000	533,166,628	529,971,439	1,500,927	1,694,262
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0
3 繰 入 金	1,007,719,000	1,007,718,183	1,007,718,183	0	0
4 繰 越 金	15,077,000	15,077,056	15,077,056	0	0
5 諸 収 入	46,295,000	46,394,315	46,394,315	0	0
合 計	1,595,555,000	1,602,356,182	1,599,160,993	1,500,927	1,694,262

歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料529,971,439円、一般会計からの繰入金1,007,718,183円である。

歳入科目で増加しているのは、後期高齢者医療保険料で前年度に比し27,192,409円(5.4%)増加している。

収入未済額1,694,262円は、後期高齢者医療保険料で、内訳は現年度分800,687円と滞納繰越分893,575円である。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,595,555,000	1,582,813,334	0	12,741,666	99.2
令和4年度	1,521,499,000	1,509,301,970	0	12,197,030	99.2
差引増減	74,056,000	73,511,364	0	544,636	0.0

支出済額は1,582,813,334円で、前年度に比し73,511,364円(4.9%)増加している。また、予算執行率は99.2%で、前年度と同率である。

支出済額が増加した主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金の増加によるものである。

不用額は12,741,666円で、予算現額の0.8%となっている。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総 務 費	23,175,000	22,630,718	0	544,282
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,525,605,000	1,513,621,817	0	11,983,183
3 諸 支 出 金	46,775,000	46,560,799	0	214,201
合 計	1,595,555,000	1,582,813,334	0	12,741,666

歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 1,513,621,817 円である。

歳出科目で増加しているのは、後期高齢者医療広域連合納付金で前年度に比し 81,561,174 円(5.7%)増加している。

不用額の主な科目は、後期高齢者医療広域連合納付金 11,983,183 円である。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

款別		区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
歳 入		後期高齢者医療保険料	529,971,439	502,779,030	27,192,409	5.4
		使用料及び手数料	0	200	△200	皆減
		繰入金	1,007,718,183	951,210,243	56,507,940	5.9
		繰越金	15,077,056	14,714,413	362,643	2.5
		諸収入	46,394,315	55,675,140	△ 9,280,825	△16.7
合 計			1,599,160,993	1,524,379,026	74,781,967	4.9
歳 出		総務費	22,630,718	21,167,416	1,463,302	6.9
		後期高齢者医療 広域連合納付金	1,513,621,817	1,432,060,643	81,561,174	5.7
		諸支出金	46,560,799	56,073,911	△ 9,513,112	△17.0
合 計			1,582,813,334	1,509,301,970	73,511,364	4.9

(3) 介護保険特別会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
令和5年度	7,830,394,845	7,537,308,997	293,085,848	0	293,085,848
令和4年度	7,742,308,165	7,400,830,594	341,477,571	0	341,477,571
差引増減	88,086,680	136,478,403	△ 48,391,723	0	△ 48,391,723

歳入決算額 7,830,394,845 円に対し、歳出決算額は 7,537,308,997 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 293,085,848 円である。また、歳入決算額及び歳出決算額は前年度と比し増加している。

[歳入決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	7,772,150,000	7,845,813,872	7,830,394,845	3,827,509	11,591,518	100.7	99.8
令和4年度	7,747,281,000	7,758,478,987	7,742,308,165	3,474,995	12,695,827	99.9	99.8
差引増減	24,869,000	87,334,885	88,086,680	352,514	△ 1,104,309	0.8	0.0

収入済額は 7,830,394,845 円で、前年度に比し 88,086,680 円(1.1%)増加している。また、予算現額 7,772,150,000 円に対する収入率は 100.7%で前年度に比し 0.8 ポイント上昇している。調定額 7,845,813,872 円に対す収入率は 99.8%で前年度と同率である。

収入済が増加した主な要因は、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金等の増加によるものである。

収入未済額は 11,591,518 円で、前年度に比し 1,104,309 円(8.7%)減少している。また、不納欠損額は 3,827,509 円で、前年度に比し 352,514 円(10.1%)増加している。

なお、不納欠損額は介護保険法に基づき処分されたものである。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 介護保険料	1,316,365,000	1,344,545,867	1,329,126,840	3,827,509	11,591,518
2 使用料及び手数料	119,000	87,000	87,000	0	0
3 国庫支出金	1,916,318,000	1,916,797,798	1,916,797,798	0	0
4 支払基金交付金	1,877,135,000	1,921,383,000	1,921,383,000	0	0
5 県支出金	1,073,003,000	1,073,002,785	1,073,002,785	0	0
6 財産収入	15,000	14,314	14,314	0	0
7 繰入金	1,247,119,000	1,247,119,000	1,247,119,000	0	0
8 繰越金	341,477,000	341,477,571	341,477,571	0	0
9 諸収入	599,000	1,386,537	1,386,537	0	0
合 計	7,772,150,000	7,845,813,872	7,830,394,845	3,827,509	11,591,518

歳入の主な内訳は、介護保険料 1,329,126,840 円、国庫支出金 1,916,797,798 円、支払基金交付金 1,921,383,000 円、県支出金 1,073,002,785 円、繰入金 1,247,119,000 円である。

なお、繰入金は介護給付費繰入金 886,675,000 円とその他一般会計繰入金(職員給与費等・事務費)151,418,000 円等を合算したものである。

歳入科目で増加しているのは、支払基金交付金で前年度に比し、31,897,000 円(1.7%)、繰越金 18,683,884 円(5.8%)である。

収入未済額 11,591,518 円は介護保険料で、現年度分 4,509,160 円、滞納繰越分 7,082,358 円である。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	7,772,150,000	7,537,308,997	0	234,841,003	97.0
令和4年度	7,747,281,000	7,400,830,594	0	346,450,406	95.5
差引増減	24,869,000	136,478,403	0	△ 111,609,403	1.5

支出済額は 7,537,308,997 円で、前年度に比し 136,478,403 円(1.8%)増加している。また、予算執行率は 97.0%で前年度に比し 1.5 ポイント上昇している。

支出済額が増加した主な要因は、介護給付費準備基金積立金の増加によるものである。

不用額は 234,841,003 円で、予算現額の 3.0%である。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	151,273,000	147,700,049	0	3,572,951
2 保険給付費	7,093,387,000	6,880,811,903	0	212,575,097
3 地域支援事業費	141,995,000	134,297,463	0	7,697,537
4 基金積立金	252,284,000	252,283,314	0	686
5 公債費	1,000	0	0	1,000
6 諸支出金	123,210,000	122,216,268	0	993,732
7 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	7,772,150,000	7,537,308,997	0	234,841,003

歳出の主な内訳は、保険給付費 6,880,811,903 円、地域支援事業費 134,297,463 円、諸支出金 122,216,268 円である。

不用額の主な科目は、保険給付費 212,575,097 円である。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

区分 款別		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減(C) (A)－(B)	増減率 (C)／(B)
歳 入	介護保険料	1,329,126,840	1,333,027,304	△ 3,900,464	△ 0.3
	使用料及び手数料	87,000	171,050	△ 84,050	△ 49.1
	国庫支出金	1,916,797,798	1,906,008,408	10,789,390	0.6
	支払基金交付金	1,921,383,000	1,889,486,000	31,897,000	1.7
	県支出金	1,073,002,785	1,056,465,825	16,536,960	1.6
	財産収入	14,314	14,120	194	1.4
	繰入金	1,247,119,000	1,233,595,400	13,523,600	1.1
	繰越金	341,477,571	322,793,687	18,683,884	5.8
	諸収入	1,386,537	746,371	640,166	85.8
合 計		7,830,394,845	7,742,308,165	88,086,680	1.1
歳 出	総務費	147,700,049	134,637,047	13,063,002	9.7
	保険給付費	6,880,811,903	6,863,785,847	17,026,056	0.2
	地域支援事業費	134,297,463	129,834,392	4,463,071	3.4
	基金積立金	252,283,314	82,304,120	169,979,194	206.5
	公債費	0	0	0	－
	諸支出金	122,216,268	190,269,188	△ 68,052,920	△35.8
	予備費	0	0	0	－
合 計		7,537,308,997	7,400,830,594	136,478,403	1.8

(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
令和5年度	7,072,692	4,652,152	2,420,540	0	2,420,540
令和4年度	6,367,484	4,834,939	1,532,545	0	1,532,545
差引増減	705,208	△ 182,787	887,995	0	887,995

歳入決算額 7,072,692 円に対し、歳出決算額は 4,652,152 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 2,420,540 円である。

[歳入決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	4,742,000	168,875,095	7,072,692	4,348,259	157,454,144	149.1	4.2
令和4年度	4,857,000	173,376,034	6,367,484	0	167,008,550	131.1	3.7
差引増減	△ 115,000	△ 4,500,939	705,208	4,348,259	△9,554,406	18.0	0.5

収入済額は 7,072,692 円で、前年度に比し 705,208 円(11.1%)増加している。また、予算現額 4,742,000 円に対する収入率は 149.1%で前年度より 18.0ポイント上昇している。調定額 168,875,095 円に対する収入率は 4.2%で、前年度より 0.5 ポイント上昇している。

収入が増加したのは、貸付金償還収入の増加によるものである。

収入未済額は 157,454,144 円で、前年度より 9,554,406 円(5.7%)減少している。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 県 支 出 金	333,000	333,000	333,000	0	0
2 貸付金償還収入	3,575,000	167,008,550	5,206,147	4,348,259	157,454,144
3 諸 収 入	1,000	1,000	1,000	0	0
4 繰 越 金	833,000	1,532,545	1,532,545	0	0
合 計	4,742,000	168,875,095	7,072,692	4,348,259	157,454,144

歳入の主な内訳は、貸付金償還収入 5,206,147 円、繰越金 1,532,545 円である。

収入未済額 157,454,144 円は貸付金償還収入で、内訳は、滞納繰越分 157,454,144 円である。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	4,742,000	4,652,152	0	89,848	98.1
令和4年度	4,857,000	4,834,939	0	22,061	99.5
差引増減	△ 115,000	△ 182,787	0	67,787	△ 1.4

支出済額は4,652,152円で、前年度に比し182,787円(3.8%)減少している。また、予算執行率は98.1%で前年度に比し1.4%低下している。

不用額は89,848円で、予算現額の1.9%である。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	4,742,000	4,652,152	0	89,848
合 計	4,742,000	4,652,152	0	89,848

歳出は、総務費 4,652,152 円、不用額は、89,848 円である。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

区分 款別		令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較増減(C) (A)－(B)	増減率 (C)／(B)
歳 入	県支出金	333,000	339,000	△ 6,000	△ 1.8
	貸付金償還収入	5,206,147	4,608,299	597,848	13.0
	諸収入	1,000	1,000	0	0.0
	繰越金	1,532,545	1,419,185	113,360	8.0
合 計		7,072,692	6,367,484	705,208	11.1
歳 出	総 務 費	4,652,152	4,834,939	△ 182,787	△ 3.8
合 計		4,652,152	4,834,939	△ 182,787	△ 3.8

歳入科目で減少しているのは県支出金で、前年度に比し6,000円(1.8%)減少している。

歳出科目は総務費で、前年度に比し182,787円(3.8%)減少している。

3 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合した結果、計数は正確であると認められた。

4 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、一般・特別会計をあわせた公有財産、有価証券、出資による権利、物品(車両ほか)、債権、基金の令和5年度末現在高の状況は次表のとおりである。

(1) 公有財産

① 公有財産(土地及び建物)

(単位:㎡)

区 分			土 地	建 物		
				木造(延面積)	非木造(延面積)	計
行政財産	本 庁 舎		9,501	0	13,071	13,071
	その他の行政機関	消防・警察・連絡所 ・その他施設	45,930	447	11,513	11,960
	公 共 用 産 公 財 産	学 校	278,946	209	72,148	72,357
		公 営 住 宅	100,971	0	34,178	34,178
		その他施設等	2,964,115	2,397	114,385	116,782
	保 安 林		2,470,304			
	小 計		5,869,767	3,053	245,295	248,348
普通財産	山 林		3,455,263			
	そ の 他		495,740	900	36,430	37,330
	小 計		3,951,003	900	36,430	37,330
合 計			9,820,770	3,953	281,725	285,678

② 有 価 証 券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)みずほフィナンシャルグループ (4,595 株)	2,298	0	2,298
(株)三重県松阪食肉公社 (824 株)	2,961	△39	2,922
伊勢志摩総合地方卸売市場(株) (4,208株)	42,080	0	42,080
志摩まちづくり(株) (200株) (旧商号:阿津里浜リゾート開発(株))	10,000	0	10,000
松阪ケーブルテレビ・ステーション(株) (4株)	200	0	200
(株)ZTV (100株)	55	0	55
合 計	57,594	△39	57,555

③ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
出 資 金	79,816	0	0	79,816
出 捐 金	141,234	0	451	140,783
合 計	221,050	0	451	220,599

④ 物 品

(単位:台、点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	261	8	11	258
そ の 他	285	21	14	292
合 計	546	29	25	550

⑤ 債 権

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
福 祉 資 金 貸 付 金	1,988	0	10	1,978
奨 学 資 金 貸 付 金	32,192	1,440	6,332	27,300
合 計	34,180	1,440	6,342	29,278

(2) 基 金

(単位:千円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
財 政 調 整 基 金	有価証券	0	600,000	0	600,000
	現 金	2,850,979	1,029,550	1,390,623	2,489,906
減 債 基 金	現 金	52,218	1	2,350	49,869
地 域 振 興 基 金	有価証券	1,398,427	0	400,000	998,427
	現 金	243,951	405,815	440,017	209,749
山 林 運 用 基 金	現 金	173	0	0	173
地 域 福 祉 基 金	現 金	60,612	10,014	0	70,626
阿 児 地 区 振 興 基 金	現 金	143,603	3	0	143,606
船 越 地 区 振 興 基 金	現 金	241,381	4	5,400	235,985
真 珠 養 殖 漁 業 振 興 基 金	現 金	32,711	1	7,592	25,120
浜 島 地 区 福 祉 施 設 整 備 基 金	現 金	148,006	3	0	148,009
奨 学 基 金	現 金	152,808	6,332	1,440	157,700
	貸付金	32,192	1,440	6,332	27,300
災 害 援 助 基 金	現 金	8,081	0	0	8,081
鵜 方 小 学 校 図 書 充 実 基 金	現 金	71	0	0	71
ふ る さ と 応 援 基 金	現 金	1,811,176	980,620	799,051	1,992,745
国民健康保険高額療養費貸付基金	現 金	5,000	0	0	5,000
	貸付金	0	0	0	0
国民健康保険出産費資金貸付基金	現 金	2,400	0	0	2,400
	貸付金	0	0	0	0
鵜 方 駅 前 公 共 駐 車 場 施 設 整 備 基 金	現 金	17,946	1	0	17,947
まちづくりクラウドファンディング活用支援基金	現 金	9,184	1	4,994	4,191
奨 学 金 返 済 支 援 基 金	現 金	55,968	2	2,473	53,497
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	現 金	6,749	10,798	15,268	2,279
新型コロナウイルス感染症対策基金	現 金	37,325	94	21,814	15,605
地 方 創 生 応 援 基 金	現 金	1,000	4,000	1,000	4,000
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	現 金	361,349	5	161,918	199,436
介 護 保 険 介 護 給 付 費 準 備 基 金	現 金	332,246	252,283	64,505	520,024
合 計	有価証券	1,398,427	600,000	400,000	1,598,427
	現 金	6,574,938	2,699,526	2,918,445	6,356,019
	貸付金	32,192	1,440	6,332	27,300

注) 表中の数値は令和 6 年 3 月末現在の数値である。

5 参 考 資 料

① 不納欠損額と収入未済額の推移

(単位:円)

年度 区分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
不納欠損額	一般会計	57,372,193	53,228,787	30,760,663
	特別会計	24,857,529	14,105,565	32,824,649
	合計	82,229,722	67,334,352	63,585,312
収入未済額	一般会計	331,447,939	378,504,325	433,948,956
	特別会計	361,243,859	396,419,346	442,723,354
	合計	692,691,798	774,923,671	876,672,310

② 市税徴収率の推移

(単位:%)

年度 区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
徴収率	94.2	93.7	93.1
(うち現年度分)	98.8	98.7	98.6

※ 令和5年度(県平均値):97.6%(うち現年度分99.2%)

③ 財政分析指標

(単位:千円、%)

年度 区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
標準財政規模	15,464,700	15,955,927	16,874,344
基準財政需要額	13,917,341	14,271,059	14,714,434
基準財政収入額	5,627,851	5,585,420	5,444,733
財政力指数	0.388	0.383	0.381
実質収支比率	4.48	6.11	5.59
実質公債費比率	8.8	9.8	10.5
経常収支比率	96.8	99.5	97.3

④ 一時借入金の状況

志摩市一般会計予算第4条で一時借入金の限度額を 3,000,000 千円と定めている。令和5年度は一時借入金が発生していない。

令和5年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

志摩市奨学基金、志摩市国民健康保険高額療養費貸付基金、志摩市国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

令和6年7月1日 ～ 令和6年8月19日

第3 審査の場所

志摩市役所 監査委員事務局

第4 審査の方法

基金の運用状況を示す計数は正確に表示されているか、実際の収支が支出命令に符合するか等、関係書類により照合等の審査を実施した。

第5 審査の結果

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された、志摩市奨学基金、志摩市国民健康保険高額療養費貸付基金、志摩市国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況を審査した結果、適正に運用されていると認められた。

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
志摩市奨学基金	現 金	152,808,000	6,332,000	1,440,000	157,700,000
	貸付金	32,192,000	1,440,000	6,332,000	27,300,000
	合 計	185,000,000	7,772,000	7,772,000	185,000,000
志摩市国民健康保険 高額療養費貸付基金	現 金	5,000,000	0	0	5,000,000
	貸付金	0	0	0	0
	合 計	5,000,000	0	0	5,000,000
志摩市国民健康保険 出産費資金貸付基金	現 金	2,400,000	0	0	2,400,000
	貸付金	0	0	0	0
	合 計	2,400,000	0	0	2,400,000

む す び

以上が、令和5年度志摩市一般会計及び特別会計の決算書並びに附属書類を審査した概要であり、決算審査はおおむね適正である。

令和5年度の一般会計と特別会計の総計決算は歳入44,381,690千円、歳出43,236,591千円となった。実質収支額は1,128,178千円となった。

まず、一般会計について述べる。

令和5年度の決算において、特定財源は9,138,506千円で、前年度に比し128,305千円の増加となり、一般財源は19,539,842千円となった。特定財源は1.4%上昇し、一般財源は1.0%低下となっている。

自主財源の主な項目では、市税において固定資産税は30,545千円増加し、内償却資産税が26,583千円の増加となっている。

寄附金は250,649千円増加し、前年比33.4%の上昇となっている。主な要因は、ふるさと応援寄附金245,772千円、地方創世応援寄附金 5,150千円、社会福祉費寄附金10,500千円の増加である。

地方交付税では409,488千円の減少となっている。前年比4.4%低下の主な要因は、志摩市の起債償還額の減少により基準財政需要額が減少したことによる算定の結果である。

国庫支出金は506,834千円減少しており、前年比11.8%の低下となっている。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の365,464千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金146,696千円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 79,911千円の減少、電力ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金347,100千円、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金167,400千円の皆減となっている。物価高騰対応重点支援地方創製臨時交付金は643,686千円皆増しており、国庫支出金全体では506,834千円の減少となり、前年度に比して11.8%の低下となっている。

歳入総額に占める一般財源は68.1%であり、一見、予算編成にある程度の自由度があるように見えるものの、経常収支比率は依然として96.8%と高い比率となっている。普通交付税の交付額はおおむね人口減少が比例的に反映される。基準財政需要額減少により、歳入と対比する形で歳出も減少することが予想されるなか縮小均衡による財政運営には困難が予想される。その中で、実質公債費比率は、一時上昇したものの、減少傾向を維持している。基本的に単年度収支の決算となるなか、長期的な行財政運営理念を持ち、担当部署で継承し実践している。将来負担比率も低い割合を維持している。

留意点として基金と地方債については行政サービスを受ける市民にとって世代間の調整的な役割があると考えられるので、必要な行政サービスや施設整備に対し、一時的に基金や地方債を充てることは合理的であると考えられる。一時的な将来負担比率に拘泥することは必要な行財政運営を怠ることにもなりかねない。今後とも持続可能な自治体となるようバランスのとれた行財政の適切な運用を希望するものである。

次に特別会計について述べる。

国民健康保険特別会計における歳入決算額は6,266,714千円で、歳出決算額は6,143,554千円で、実質収支額は123,159千円となった。

後期高齢者医療特別会計における歳入決算額は1,599,161千円で、歳出決算額は1,582,813千円で、実質収支額は16,348千円である。

介護保険特別会計における歳入決算額は7,830,395千円で、歳出決算額は7,537,309千円で、実質収支額は293,086千円である。

国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療については、財源となる保険料などの収入の確保と給付を厳格に運営し、今後も良質なサービスを持続可能となるよう努められたい。

住宅新築資金等貸付事業特別会計は、新たな貸付けは発生せず過去の貸付事業に依る貸付金の管理徴収を行う事業となっている。かかる経費を勘案すると放棄したいと思われる金額ではあるが公金という性質を備えているものであるので適切に管理し、徴収をされたい。また、管理費が高い割合となっている事業なので引き続き事務の簡素化など工夫されたい。